

② 摂取されていた栄養補助食品・健康食品

栄養補助食品・健康食品を摂取したことのある者 4828 名の内、摂取商品名を明記し、その分類が判明している者 3587 名について、摂取されていた主な栄養補助食品・健康食品の種類について集計を行った。

摂っていた種類は、ビタミン類が最も多く、カルシウム、鉄、食物繊維なども多かった。また、いわゆる健康食品を摂取している者の割合は、予想したよりも少なく、5%を超えるものはクロレラ食品（7.1%）、プルーンエキス加工食品（5.2%）、プロポリス（5.5%）、食物繊維（6.9%）であった（付表 28）。

回答された商品名の中には、医薬品・医薬部外品として販売されているものが多くあった。すなわち、いわゆる栄養素補給のための医薬品が単に栄養補助食品として捉えられていることが示唆された。

③ 栄養補助食品・健康食品の摂取頻度および摂取期間

栄養補助食品・健康食品の摂取頻度は、種類によって、その摂取頻度が異なっていた。摂取者割合の多いビタミン類は、1日1回以上摂取する者の割合が50%を下回っていた。その他の摂取頻度の低いもの（1日1回以上が50%を下回る）は、食物繊維（11.4%）、乳酸菌飲料（44.4%）、梅エキス食品（48.0%）、オリゴ糖（43.8%）、エネルギー食品（9.6%）であった（付表 29）。

摂取期間が5年以上である者の割合が20%を超えるものは、オタネニンジン（35.0%）、梅エキス食品（33.4%）、発酵乳（33.3%）、乳酸菌飲料（29.9%）、ビタミン（28.8%）、ビタミン・アミノ酸（28.3%）、滋養強壮薬（26.9%）、総合ビタミン（26.0%）、植物発酵食品（25.0%）、プルーンエキス加工食品（24.4%）、牡蠣加工食品（23.1%）、プロテイン（22.2%）、茶関係（21.6%）、ビタミンA・D（21.4%）、クロレラ食品（20.1%）であった（付表 30）。ビタミン類や古くから馴染みのある健康食品の継続摂取率が、他の栄養補助食品・健康食品より高いことがうかがえた。

④ 摂取量に関する表示に対する遵守状況について

各食品の表示（摂取量）に対する遵守状況は全体として、表示通りに摂取する者の割合が平均的には72.2%と高かった。しかし、その種類によって大きくばらついており、多くは表示より少なく摂る者が多くなる傾向であったが、表示より多めに摂る者が10%を超えるものに、プロテイン（15.5%）、ビタミンA・D（10.5%）、プルーンエキス加工食品（10.5%）があった（付表 31）。

第2部 製造・輸入状況

Ⅱ 栄養補助食品・健康食品の製造・輸入状況に関する調査

A. 調査目的

生活習慣病予防の目的や健康ブームに乗って、いわゆる栄養補助食・健康食品等が広く利用されている状況であるが、中には過剰摂取による健康障害事例も報告されている。そこで、いわゆる栄養補助食品等の流通実態を把握するために、「いわゆる栄養補助食品等の摂取状況の実態に関する研究」の一環として、企業に対して製造・輸入状況に関する調査を行った。

B. 調査方法

(1) 対象企業

健康産業名鑑（健康産業流通新聞社刊）に収載されていた企業約 3400 社（内食品関連会社 1104 社）に調査票を郵送した。回答を返送した企業は 311 社であった。これらの企業の回答を解析対象とした（付表Ⅱ-1、表 1、図 1）。

表1 回答企業数の地域分布

地域ブロック	会社数 (	%)
1 北海道	5 (	1.6)
2 東北	9 (	2.9)
3 関東Ⅰ	135 (	43.8)
4 関東Ⅱ	12 (	3.9)
5 北陸	11 (	3.6)
6 東海	30 (	9.7)
7 近畿Ⅰ	53 (	17.2)
8 近畿Ⅱ	6 (	1.9)
9 中国	18 (	5.8)
10 四国	6 (	1.9)
11 北九州	15 (	4.9)
12 南九州	8 (	2.6)
計	308 (	100.0)

※地域不明：3 社



図1 回答企業の都道府県分布

(2) 調査内容、調査時期

調査は自記式質問票（付録参照）を作成した。

質問票に含まれる内容は、フェースシート部（所在地、業種、栄養補助食品・健康食品の製造の有無、栄養補助食品・健康食品の輸入の有無、顧客管理の有無、お客様相談室設置の有無）および各製品情報（食品の分類、価格、副材料、製造場所、製造するに至った経緯、形態、安全性、機能の裏付けなど）である。

2000 年 2 月上旬に、各企業に調査票を郵送し対象者に配布し、2000 年 3 月下旬までに回収を行った。

C. 結果

1. 分析対象企業に関する事項

① 分析対象企業の業種

分析対象企業の業種は食品会社 140 社、製薬会社 37 社、輸入販売業 30 社、その他 80 社であった（表 2、図 2）。食品会社の内、輸入販売を行っているものが 3 社（2.1%）、製薬会社の内、食品会社も経営しているものが 3 社（8.1%）あった。

なお、調査票を送付した企業の中には、単に販売だけの会社や健康器具の製造・販売を行っている会社等が多くあり、それらの企業からは回答が返送されてこなかった。また、回答を返送した企業の中には、栄養補助食品・健康食品の製造・輸入を行っていないものも含まれていたもので、結果を読みとる際には注意が必要である。

表 2 回答企業の業種分布

業種	会社数 (	%)
食品会社	140 (	48.8)
製薬会社	37 (	12.9)
輸入販売業	30 (	10.5)
その他	80 (	27.9)
計	287 (	100.0)

※業種不明：24社

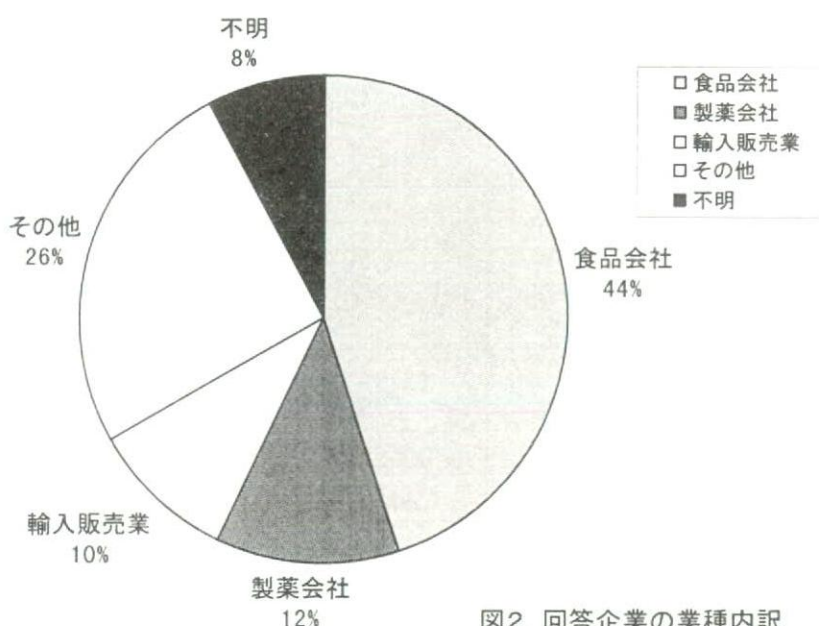


図2 回答企業の業種内訳

② 栄養補助食品・健康食品の製造・販売、輸入の有無

栄養補助食品・健康食品を製造・販売している企業は 311 社中 255 社（82.0%）であり、輸入・販売している企業は 41 社（13.2%）であった。その内、製造および輸入をしている企業は 24 社（7.7%）であった。また、製造も輸入もしていない企業は 39 社（12.5%）であった。

栄養補助食品・健康食品の製造・輸入状況を業種別にみると、食品会社では、製造のみ 90.7%、製造および輸入 3.6%、輸入 1.4%、製造も輸入もなし 4.3%であり、製薬会社では、製造のみ 86.5%、製造および輸入 8.1%、輸入 2.7%、製造も輸入もなし 2.7%であり、輸入販売業では、製造のみ 20.0%、製造および輸入 33.3%、輸入 43.3%、製造も輸入もなし 3.3%であり、その他の業種では、製造のみ 81.3%、製造および輸入 7.5%、輸入 1.3%、製造も輸入もなし 10.0%であった。また、業種不明の企業の内 95.8%では、製造も輸入もしていない（付表Ⅱ－2、図3）。

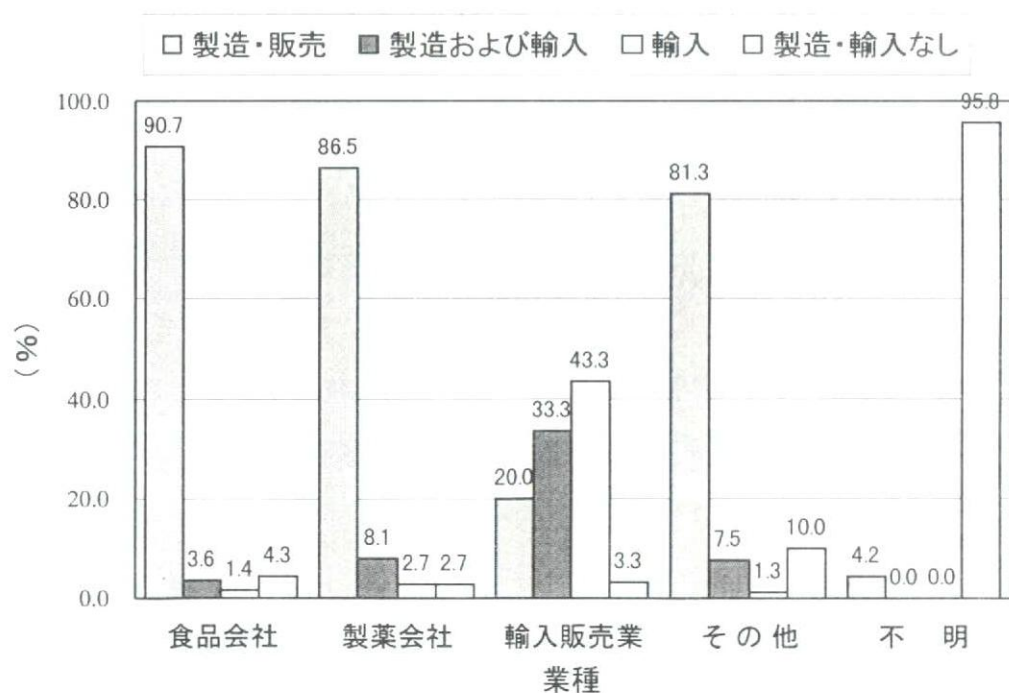


図3 業種別にみた栄養補助食品・健康食品の製造・輸入状況

③ 栄養補助食品・健康食品の製造・販売、輸入の種類数

製造している栄養補助食品・健康食品の種類数は、1種類：29.7%、2種類：15.3%、3種類：14.4%、4種類：7.0%、5種類：6.6%、6～7種類：6.1%、8～9種類：6.1%、10～19種類：8.7%、20種類以上：6.1%であった。一方、輸入している栄養補助食品・健康食品の種類数は、1種類：55.9%、2種類：29.4%、3種類：11.8%、4種類：2.9%であった（付表Ⅱ－3、図4）。

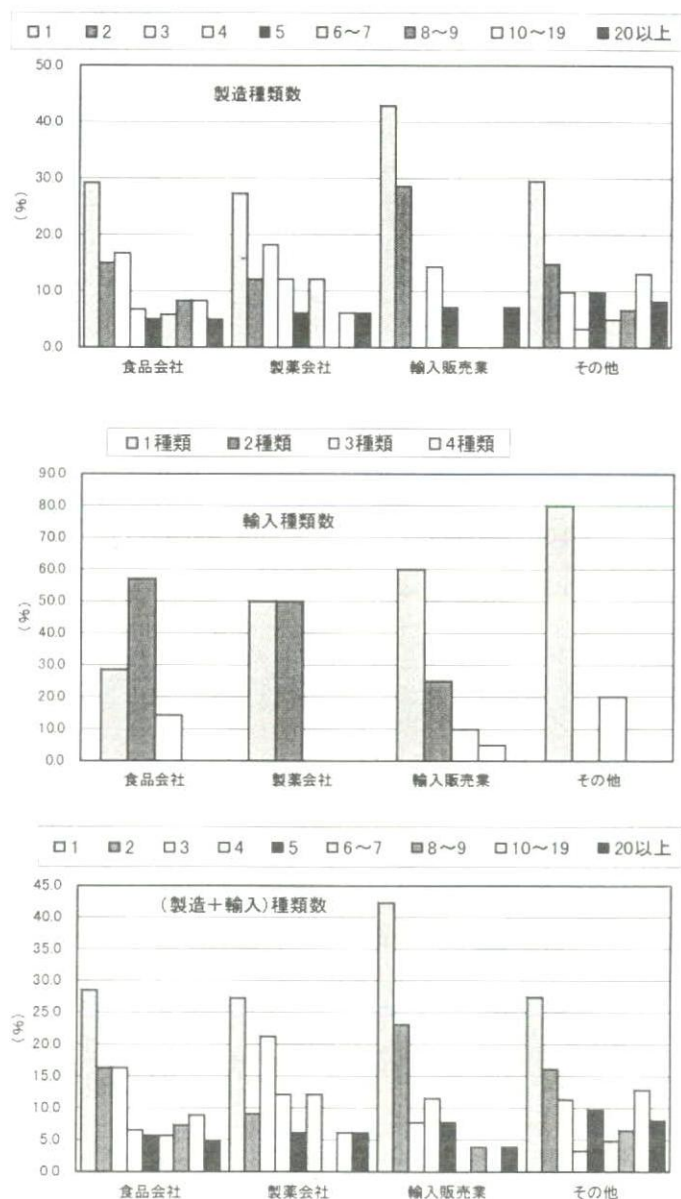


図4 業種別にみた栄養補助食品・健康食品の製造・輸入種類数

④ 顧客管理、相談窓口設置の状況

顧客管理を行っている企業は、全体で 75.2%であった。業種別には、食品会社 73.4%、製薬会社 58.3%、輸入販売業 96.6%、その他 78.2%であった。

「お客様相談室」等の相談窓口を設置している企業は、全体で 83.2%であった。業種別には、食品会社 84.9%、製薬会社 91.9%、輸入販売業 89.7%、その他 73.8%であった（付表Ⅱ－４、図５）。

食品会社、製薬会社では顧客管理より相談窓口を設置している企業が多かった。

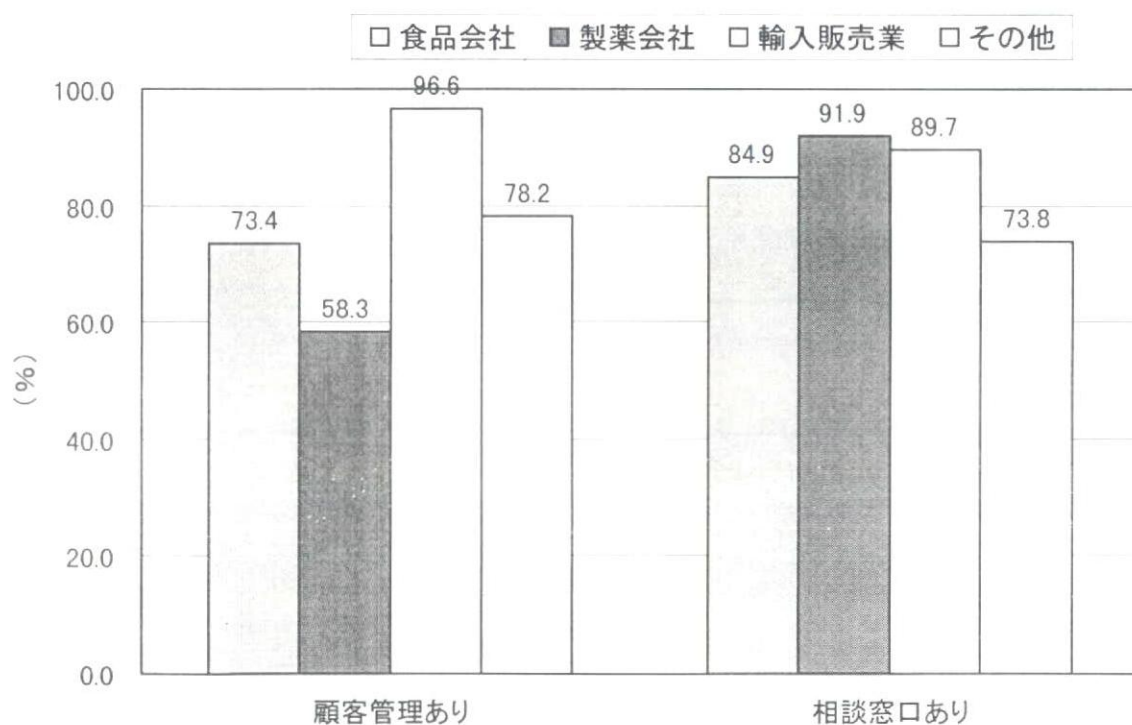


図5 顧客管理、相談窓口設置状況

2. 製造品に関する結果

① 製造品の種類

栄養補助食品・健康食品の製造品については、1308 品目の情報（質問票の Form A）が得られた。

それらの製品の内訳は、特定保健用食品 73 品目（5.6%）、栄養調整食品 147 品目（11.2%）、特定栄養補助食品 35 品目（2.7%）、その他の健康食品 1053 品目（80.5%）であった（表 3）。

これらの食品の種類別にみた製造企業の業種内訳は、特定保健用食品では食品会社 80.8%、製薬会社 5.5%、輸入販売業 1.4%、その他 4.1%であり、栄養調整食品では食品会社 72.1%、製薬会社 21.1%、輸入販売業 0.0%、その他 6.1%であり、特定栄養補助食品では食品会社 60.0%、製薬会社 0.0%、輸入販売業 5.7%、その他 34.3%であり、その他の健康食品では食品会社 45.6%、製薬会社 16.5%、輸入販売業 3.5%、その他 27.2%であった（付表Ⅱ－5、図 6）。

表 3 回答された製造品の内訳

種 類	品目数 (%)
特定保健用食品	73 (5.6)
栄養調整食品	147 (11.2)
特定栄養補助食品	35 (2.7)
その他の健康食品	1053 (80.5)
計	1308 (100.0)

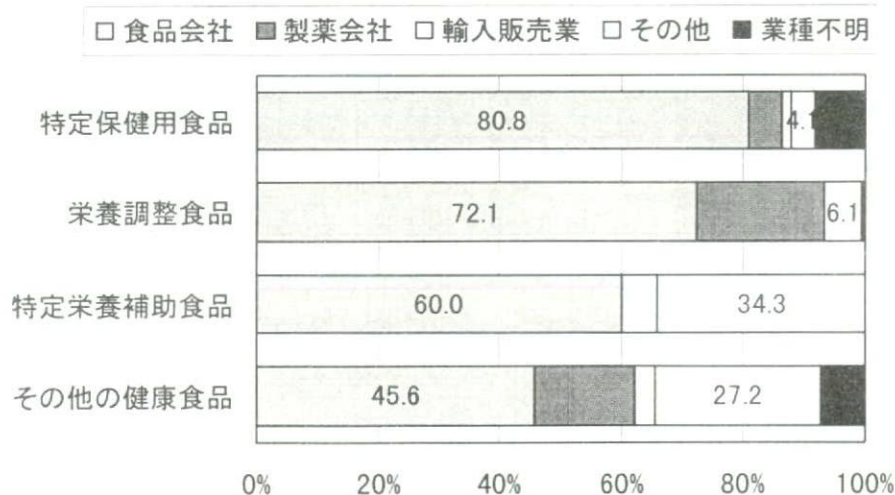


図 6 食品の種類別にみた製造企業の業種

② 価格

価格は全体では、1000 円以下 24.5%、1000 円を超えて 5000 円以下 36.3%、5000 円を超えて 10000 円以下 21.6%、10000 円を超えるもの 17.8%であった。

食品の種類別には、特定保健用食品では 1000 円以下 81.4%で 7500 円を超えるものはなかった。栄養調整食品では、1000 円以下 76.8%、1000 円を超えて 5000 円以下 8.8%、5000 円を超えて 10000 円以下 3.2%、10000 円を超えるもの 11.2%であり、特定栄養補助食品では、1000 円以下 20.0%、1000 円を超えて 5000 円以下 4.9%、5000 円を超えて 10000 円以下 14.3%、10000 円を超えるもの 60.0%であり、その他の健康食品では、1000 円以下 14.7%、1000 円を超えて 5000 円以下 39.7%、5000 円を超えて 10000 円以下 25.2%、10000 円を超えるもの 20.1%であり、特定保健用食品、栄養調整食品の方が、他の 2 種類と比較して、価格が低かった（付表Ⅱ－6、図 7）。

なお、価格に関する回答のなかったものの多数は、標準価格を設定しないものであった。

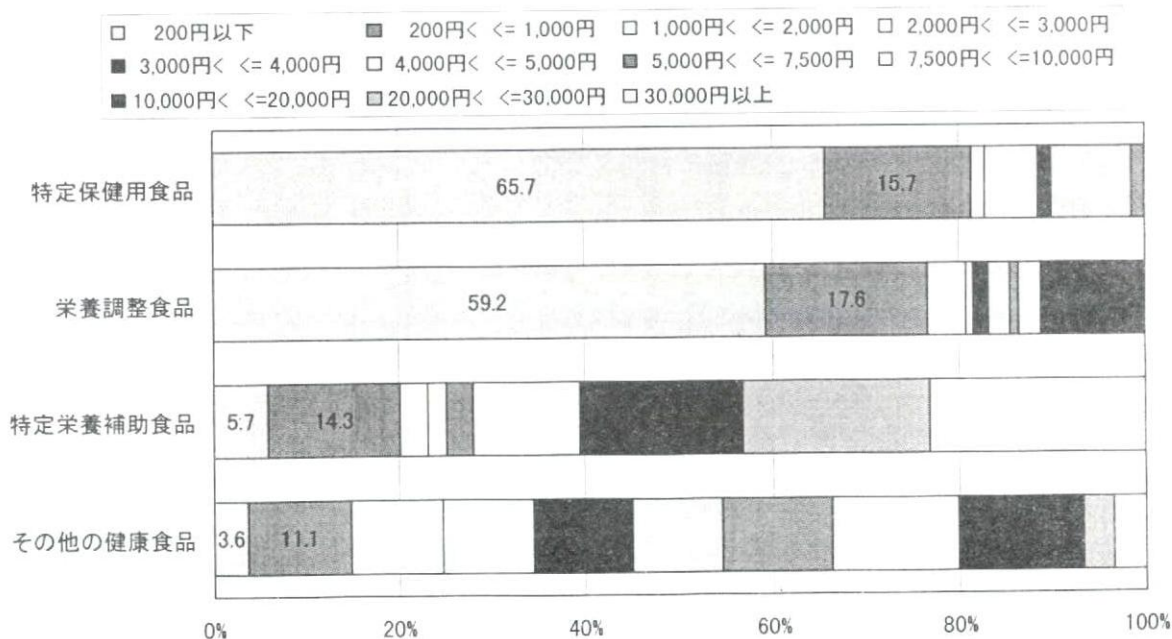


図7 食品の種類別にみた価格分布

③ 副原料・添加剤の使用状況

製品の製造加工過程で副原料・添加剤などの使用率は、全体では 56.7% であり、食品の種類別では特定保健用食品 64.3%、栄養調整食品 67.6%、特定栄養補助食品 64.7%、その他の健康食品 54.3%であった(表 4、図 8)。

回答欄に記載されていた主な副原料・添加剤の一覧を表Ⅱ－7に示した。

表 4 食品の種類別にみた副原料・添加剤使用

種 類	使用品目数 (	比率)
特定保健用食品	45 (	64.3)
栄養調整食品	98 (	67.6)
特定栄養補助食品	22 (	64.7)
その他の健康食品	544 (	54.3)
計	709 (	56.7)

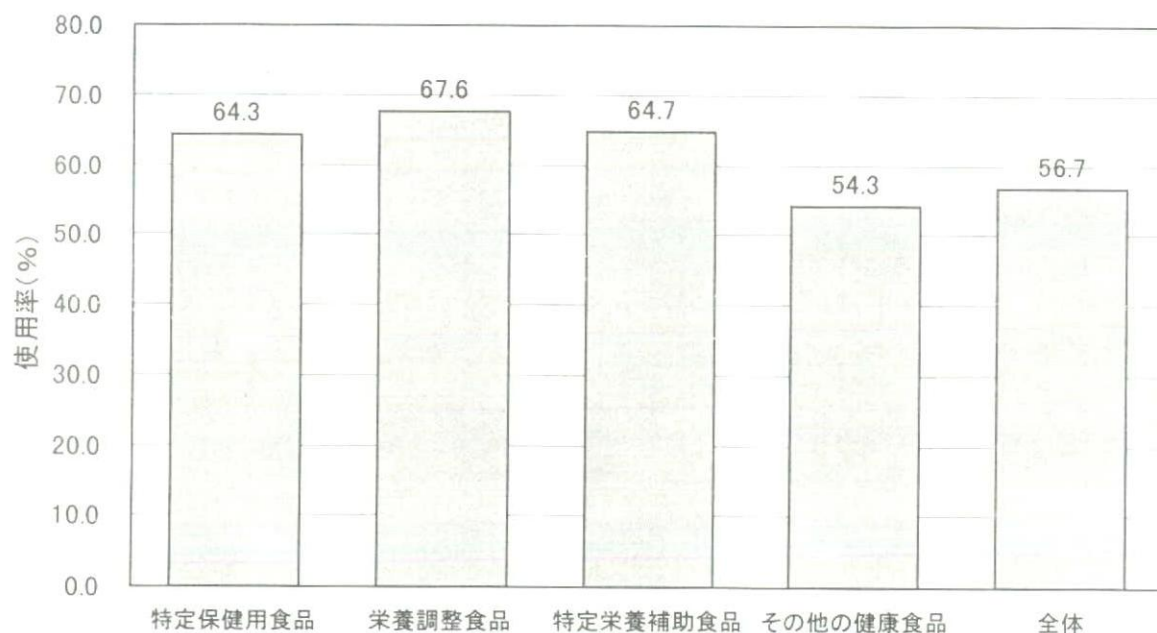


図 8 食品の種類別にみた副原料・添加剤の使用率

④ 製品の製造場所

製品の製造場所は国内 97.9%で、ほとんどが国内で生産されていた（表 5、図 9）。

国外の製造は、中国、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ドイツ、台湾、韓国などで行われていた。

表 5 食品の種類別にみた製造場所

種 類	国内生産	国外生産	計
特定保健用食品	71 (100.0)	0 (0.0)	71 (100.0)
栄養調整食品	143 (99.3)	1 (0.7)	144 (100.0)
特定栄養補助食品	34 (97.1)	1 (2.9)	35 (100.0)
その他の健康食品	1007 (97.6)	25 (2.4)	1032 (100.0)
計	1255 (97.9)	27 (2.1)	1282 (100.0)

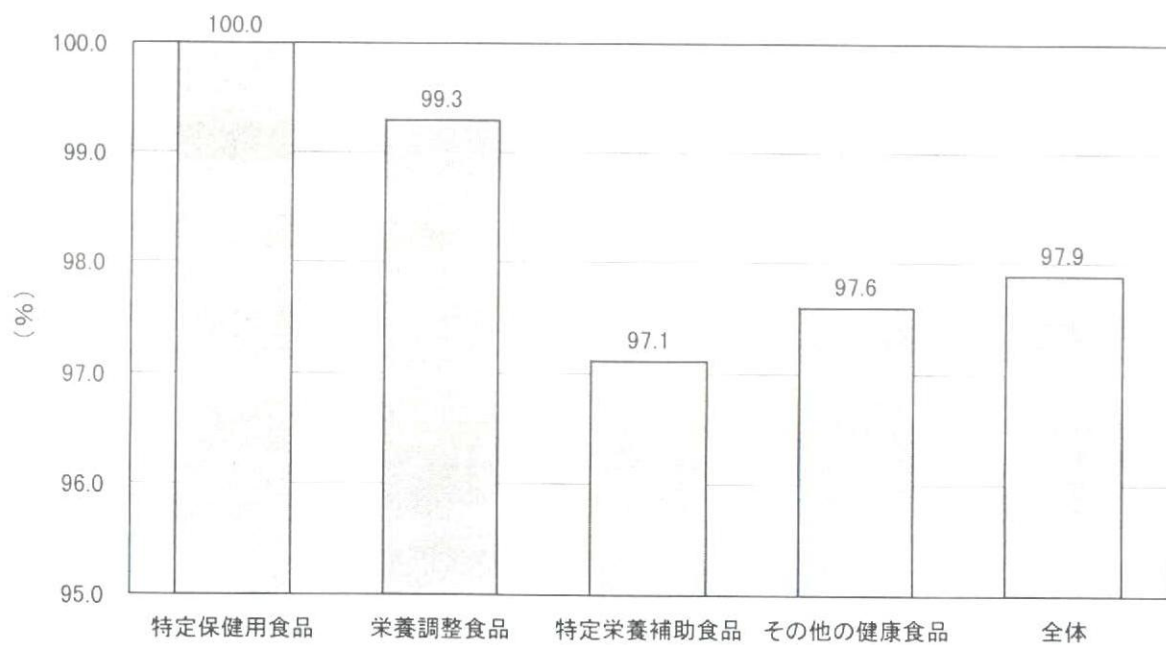


図9 国内生産されている割合

⑤ 製造年数

各食品を製造し始めてからの経過年数（製造年数）分布は、全体では1年未満 4.5%、1年以上3年未満 17.7%、3年以上5年未満 18.4%、5年以上10年未満 22.2%、10年以上20年未満 22.0%、20年以上 15.2%であった（付表Ⅱ－8）。なお、最長製造年数は200年（1品目）であった。

食品の種類別の製造年数分布を図10に示した。製造年数が5年未満である割合は、特定保健用食品 57.9%、栄養調整食品 44.6%、特定栄養補助食品 31.5%、その他の健康食品 39.2%であり、食品の種類によって製造年数分布が有意に異なっていた。特に、特定保健用食品では、製造年数が1年未満のものが13.0%あり、他の種類より新規のことが多い傾向であった。

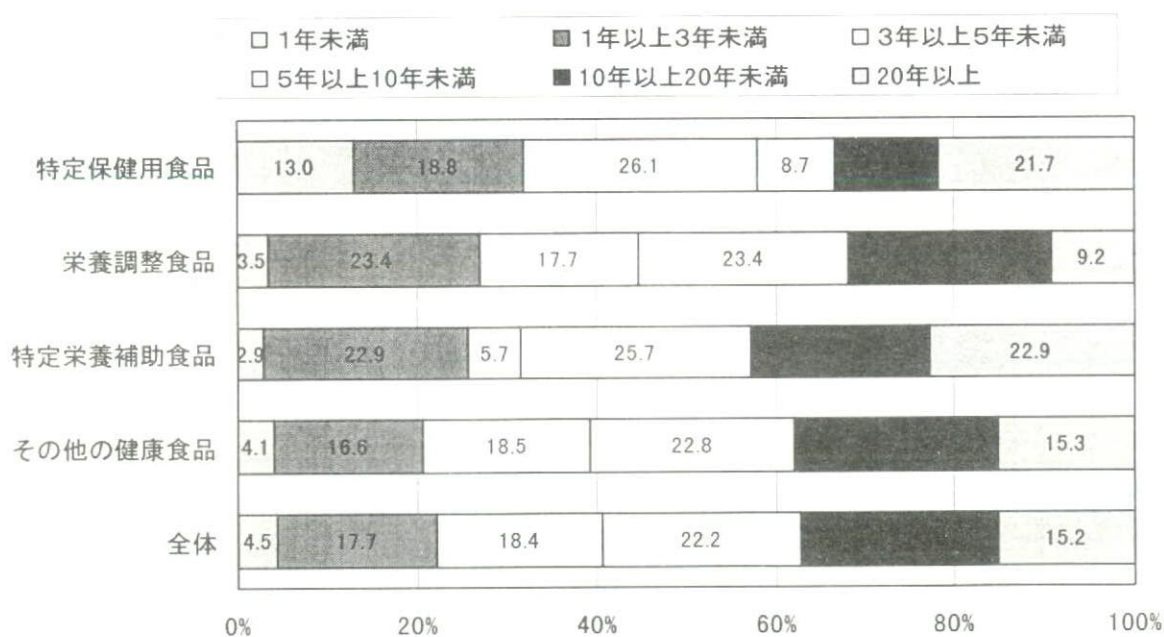


図10 食品の種類別にみた製造年数

⑥ 製品の形態

製品の形態は、全体では液状 21.7%、錠剤 26.8%、粉末・顆粒 18.6%、カプセル 14.7%、その他 18.3%であった。これらの形態は栄養補助食品・健康食品の種類によって有意に異なっていた。すなわち、特定保健用食品では液状やその他の形態が多く 84.3%を占めていた。また、特定栄養補助食品では、錠剤、粉末・顆粒、カプセルの形態が多く 79.5%を占めていた（付表Ⅱ－9、図11）。

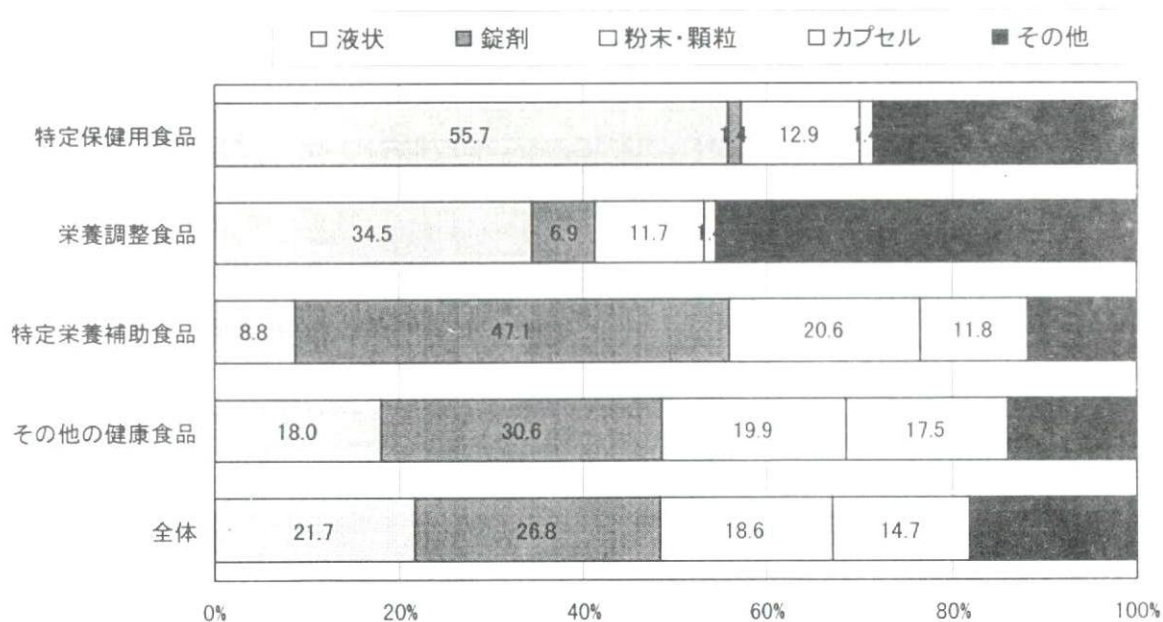


図11 食品の種類別にみた製品の形態

⑦ 当該製品を製造するようになった経緯

当該製品を製造するに至った経緯は、全体では自社開発 55.9%、学術調査の結果 23.1%、他社製品を参考 14.7%、その他 6.3%であった。これらの経緯は栄養補助食品・健康食品の種類によって有意に異なっていた。すなわち、特定保健用食品では自社開発の割合が他より多く、特定栄養補助食品、その他の健康食品では、学術調査の結果の割合が他より多かった（付表Ⅱ－10、図12）。

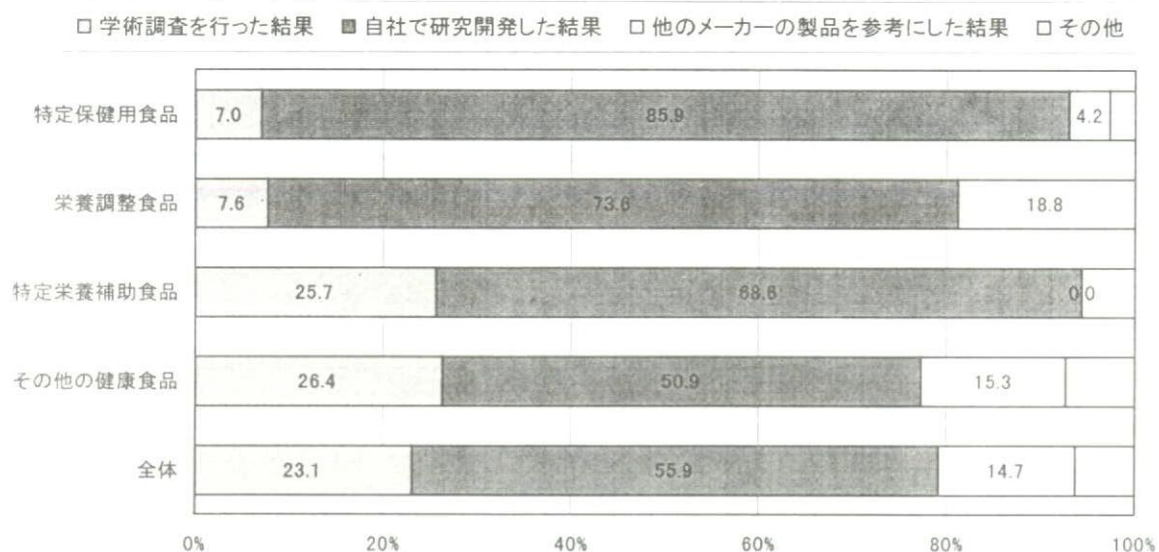


図12 製造にいたった経緯

⑧ 製品の安全性確認の有無

製品の安全性確認については、全体では安全性試験を実施 34.6%、文献等により安全性を確認 47.9%、安全性確認は不必要 9.6%、その他 7.8%であった。特定保健用食品ではほとんどが何らかの安全性確認を行っているが、栄養調整食品では 35.7%が安全性確認の必要がないとなっており、安全性確認状況は栄養補助食品・健康食品の種類によって有意に異なっていた（付表Ⅱ－１１、図１３）。

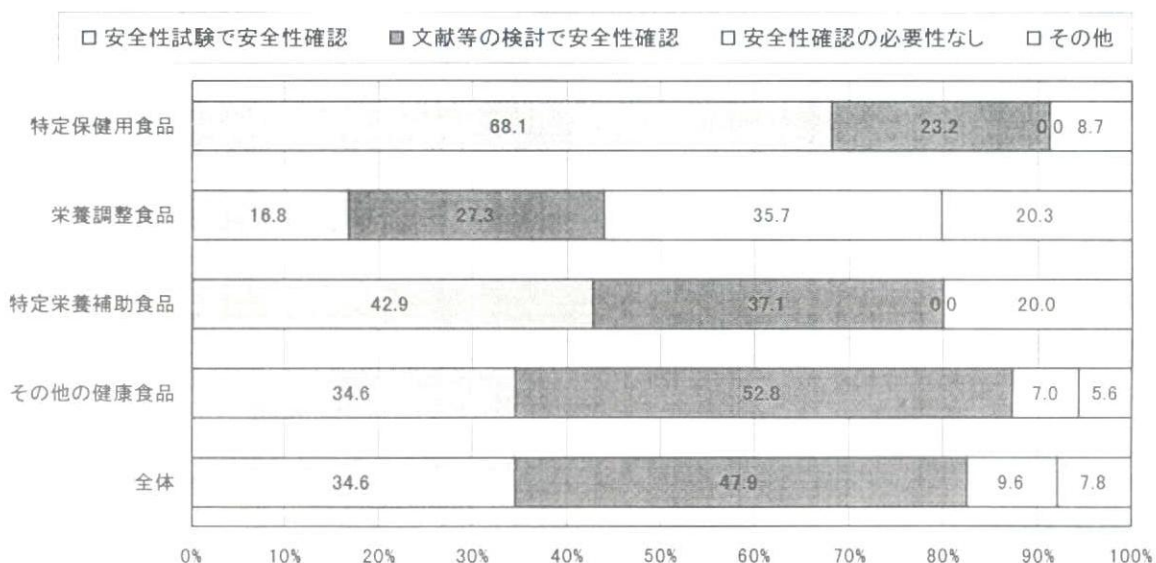


図12 安全性確認状況

⑨ 安全・衛生基準の有無

製品の安全性・衛生基準については、全体では業界の基準に従っている 24.3%、業界基準及び自社基準に従っている 18.8%、業界基準はないが自社基準を設定している 49.0%、業界基準も自社基準もない 0.7%、安全性・衛生の基準は必要ない 1.4%、その他 5.7%であり、ほとんどにおいて何らかの安全性・衛生基準を設定していることがうかがわれた。

しかし、安全性・衛生基準の有無については栄養補助食品・健康食品の種類によって有意に異なっており、特に、特定栄養補助食品において基準がない割合が高かった（付表Ⅱ－１２、図１４）。

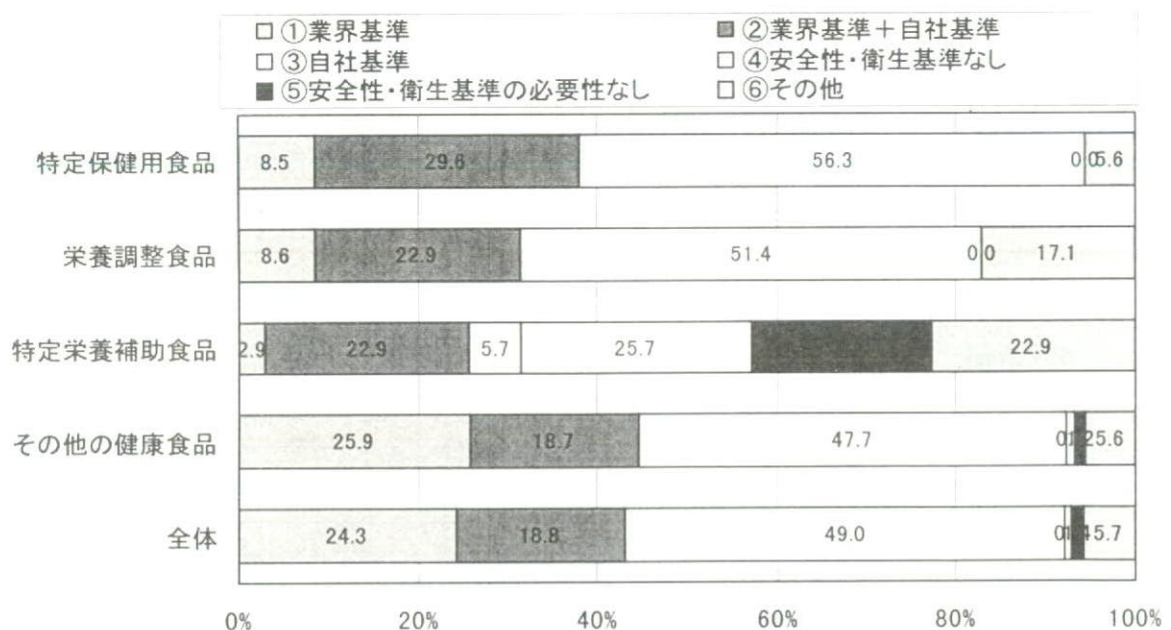


図14 食品の種類別にみた安全・衛生基準の状況

⑩ 製品の機能に関する裏付け

製品の健康に対する機能の裏付けについては、全体では、「当製品の健康に対する機能はヒトにおいて明らかにされている」38.2%、「当製品の健康に対する機能は動物実験において明らかにされている」3.2%、「当製品に含まれる素材の健康に対する機能はヒトにおいて明らかにされている」39.3%、「当製品に含まれる素材の健康に対する機能は動物実験において明らかにされている」5.8%、「昔からいいと言われている」12.9%、「当製品または素材に関する健康に対する機能は明らかにされていない」0.5%であった。すなわち、製品なり、素材の健康機能がヒトで明らかであるものは77.5%であった。特に、特定保健用食品のその率は100%であった（付表Ⅱ－13、図15）。

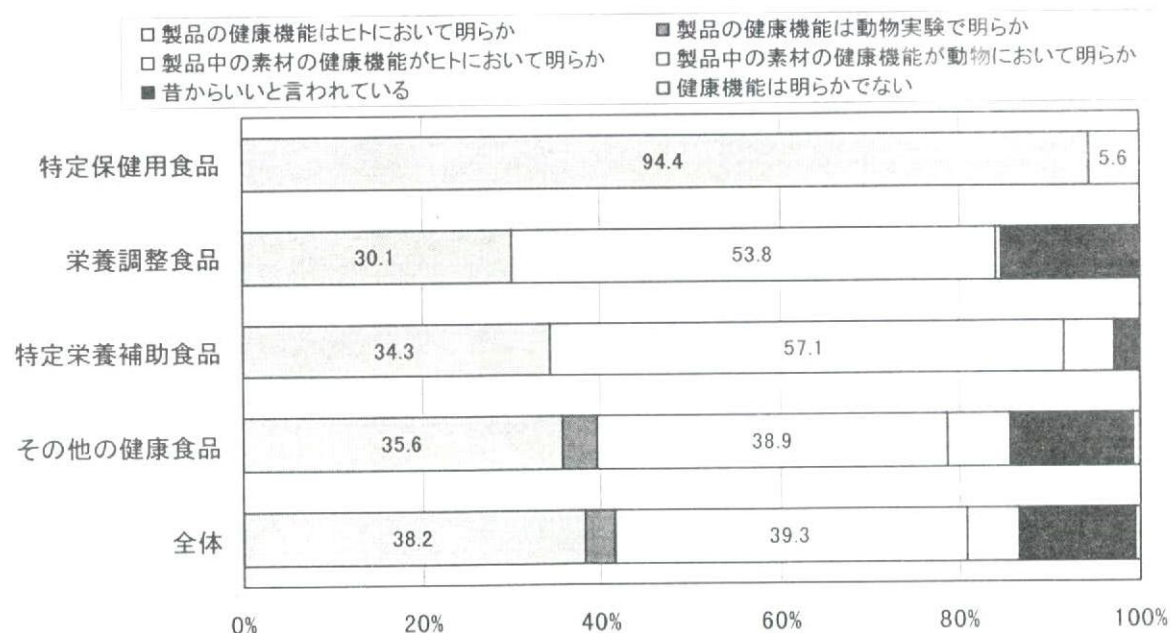


図15 食品の種類別にみた製品の健康機能の裏付け

⑪ 製品の品質管理

製品の品質管理については、全体では、「当製品の品質管理の十分注意し、当社で分析している」53.1%、「当製品の品質管理に十分注意し、外部に分析依頼している」39.0%、「当製品の品質管理に十分注意しているが、分析は行っていない」7.5%、「品質管理は特に行っていない」0.3%であった。各製品とも品質管理には十分注意している結果であったが、自社分析の割合は特定保健用食品が最も高く93.0%、次いで、栄養調整食品86.7%、特定栄養補助食品60.0%、その他の健康食品45.5%であった（付表Ⅱ－14、図16）。

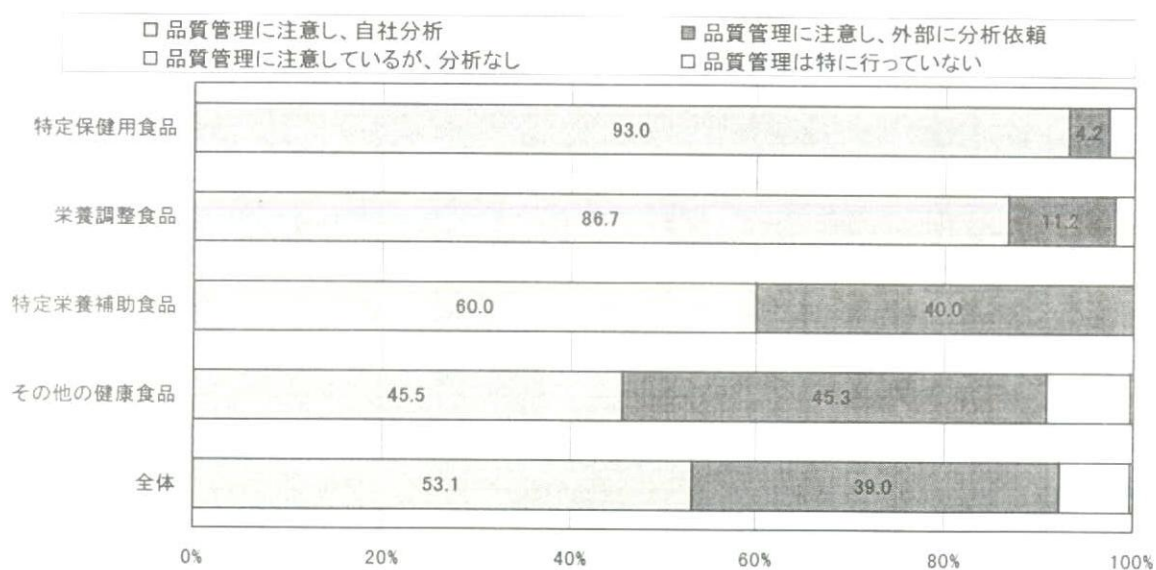


図16 品質管理の状況

⑫ 各製品に関する今後の市場動向

各製品に対する今後の市場動向予測については、全体では、「増加する」56.0%、「変わらない」37.4%、「減少する」6.6%であった。食品の種類別にみると、全種類とも市場が増加すると回答された割合が最も多く、その割合は特定保健用食品 77.5%、栄養調整食品 66.4%、特定栄養補助食品 68.6%、その他の健康食品 52.6%であった。一方、市場が減少すると回答された割合が多かったのは、特定栄養補助食品 11.4%、その他の健康食品 7.1%、栄養調整食品 5.5%であり、特定保健用食品では減少予測はなかった（付表Ⅱ－１５、図１７）。

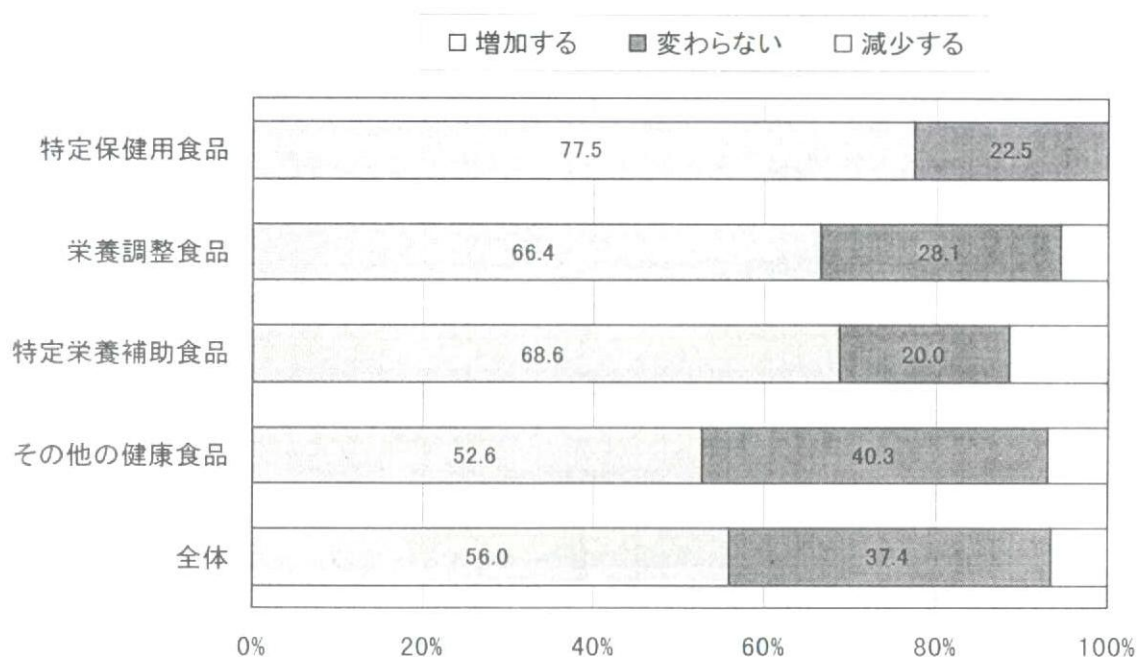


図17 各製品の今後の市場動向予測

3. 輸入造品に関する結果

① 輸入品の種類

栄養補助食品・健康食品の輸入品については、73 品目の情報（質問票の Form B）が得られた。

それらの製品の内訳は、特定栄養補助食品 16 品目（21.9%）、その他の健康食品 57 品目（78.1%）であった（表 6）。

これらの食品の種類別にみた製造企業の業種内訳は、特定栄養補助食品では食品会社 0.0%、製薬会社 62.5%、輸入販売業 31.3%、その他 6.3%であり、その他の健康食品では食品会社 10.5%、製薬会社 12.3%、輸入販売業 56.1%、その他 19.3%であった（付表Ⅱ－16、図18）。

表6 回答された輸入品の内訳

種 類	品目数 (%)
特定栄養補助食品	16 (21.9)
その他の健康食品	57 (78.1)
計	73 (100.0)

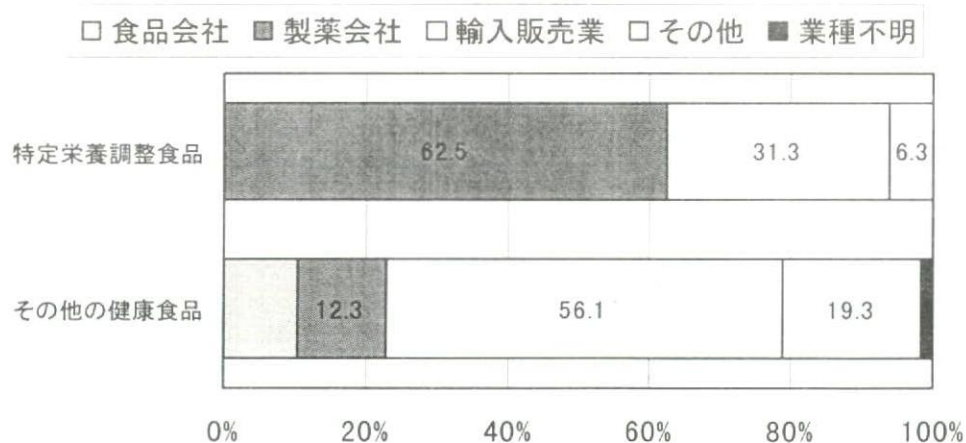


図18 食品の種類別にみた輸入企業の業種